

全国首長九条の会ニュース

2020年8月6日 第7号

●発行責任者：事務局長 鹿野文永

●連絡先：〒101-0065 東京都千代田区西神田 2-5-7 神田中央ビル 303 九条の会気付 ☎03-3221-5075
fax03-3221-5076 メール：sppn3av9@hyper.ocn.ne.jp 口座番号 00190-4-635731（全国首長九条の会）

安倍内閣不支持率が初めて 6 割超え、国会開け 8 割に

JNNの世論調査（8月1日～2日実施）で安倍内閣支持率は7月調査から2.8%減って35.4%、不支持は2.4%増えて62.2%となり先月に続いて最低の支持率を記録。臨時国会については、「早期に開くべき」が80%で、コロナ感染対策を求める声が反映しました。しかし与党は臨時国会開催を拒む一方、安倍首相は「敵基地攻撃の提言」を「速やかに実行」と述べるなど憲法破壊の危険な動きを強めています。世論と運動を強めることが求められます。

今号は被爆75年の8月ということもあり、元広島市長の平岡敬さん、そして北海道の山田孝夫さん、兵庫の山田兼三さん、宮城の森久一さんの投稿です。



核とコロナの 被爆75周年

元広島市長 平岡 敬

世界の危機的状況を招いた新型コロナウイルスは、日本政治の衰弱、貧困を露呈させた。経済も外交も行き詰まり、感染症対策で迷走する安倍政権は今や改憲を叫ぶだけの仮死状態に陥っている。憲法よりも日米安保条約を重視して、米国に従属してきた戦後日本政治が行きついた惨状である。

いまコロナの猛威によって米国の世紀は終わりを迎えつつあるが、米中対立が激しくなるなか、「敵基地攻撃」といったことばが飛び交っている。憲法無視もここまで来たか、と怒りを禁じえないが、そもそも日本は戦争が出来ない国だということを忘れてはならない。海岸に原発を並べ、石油、食糧の多くを輸入に頼っている国が戦争など出来るはずはない。私たちは高齢化と人口減少が進行している現実を直視し、謙虚に過去の歴史を学び、外交力を鍛えて世界の国々、なかでも近隣諸国と平和共存する道を進まねばならない。

広島はことし被爆75周年を迎えた。人類の生存を脅かすコロナ禍は、ワクチンと新薬開発

で抑え込むことが出来るかもしれない。しかし核による人類絶滅の脅威から逃れるには「核廃絶」しかない。ところが、事あるごとに「唯一の戦争被爆国」を口にしながら「核の傘」に依存する日本政府は核兵器禁止条約に反対し、国民の願いを裏切っている。

私たちは今こそ日米安保のくびきを脱して古い政治と決別し、人類の敵である核兵器とコロナに立ち向かわなければならない。

平和憲法と私

元北海道東川町長

山田孝夫



私が出生した年は1929年(昭和4年)で、2年後に関東軍の侵略戦が始まり、小学校、高等科8年間は日中戦争、太平洋戦争と少年時代の全てが戦争時代でした。周りの青年達の大半は召集令状または志願兵として戦地に赴き帰らぬ人となりました。私の隣の家の先輩は沖縄の特攻隊として出撃した方です。

私の叔父も4人家族でしたが、海軍に召集され1か月で空母信濃丸に乗船し、アメリカ潜水艦に紀州沖で攻撃を受けて沈没し戦死しました。残された家族は長い間悲惨な生活だったことは言うまでもありません。

私が大学に入った頃、初めて上野駅に降り立った東京の景色は“黒一色”の焼け野原で、その光景は今でも鮮明に覚えています。

私にとって戦争を主導した戦争犯罪者が英霊として靖国神社に祭られていることはどうしても納得できない事なのです。

そして、その後の東京が一年一年変わっていく姿を見て、日本人のたくましさに感銘を受けたものです。

その流れと同じように政治が少しずつ右傾化していくのを実感しました。敗戦の時は再び愚かな戦争は起こさないと決意し、75年間の平和が当たり前になった社会を、今の内閣は憲法改正を強引に進め、アメリカに従って戦争できる安保法制を制定し憲法の空洞化を進めようとしています。

私は90歳を過ぎ、戦争体験者として人間が戦争ではなく、お互いに誠意を尽くして平和的に解決することを若い世代の人達に伝えたいと思います。

核兵器禁止条約に 調印・批准を

元兵庫県南光町長
山田兼三



私は、兵庫県南光町で、合併して佐用町になるまで、7期25年間、町長を勤めさせていただきました。

私の母は長崎市出身でした。戦前に神戸市に出ていたので被爆はしなかったのですが、私が高校生の夏休みの時に、母と一緒に長崎を訪れたことがありました。浦上の爆心地近くであったために全滅状態で、訪ね歩いて家族や親せきの音沙汰は全くわかりませんでした。先祖の墓地もなくなっていたことに、母はショックを受けていました。その後、母は2度と長崎に行くことなく亡くなりました。

私は町長になって、町議会に提案して核兵器廃絶をめざす非核平和町宣言を行ないました。その後、町主催で、町民が折った折鶴を、広島平和公園に届けるバスツアーを毎年実施してきました。

国連で採択された核兵器禁止条約に、被爆国

としての日本も、当然、調印し批准すべきです。

新型コロナパンデミックのなか、検査と医療体制の充実、暮らしと経営の保障などの思い切った充実が必要です。あわせて、新自由主義の自己責任押しつけの政治から、社会連帯の力で一人ひとりを大切に政治への転換が求められています。

日本国憲法を守り生かした野党連合政権を、早期に実現したいものです。

コロナ危機便乗は許さない

元宮城県山元町長
森 久一



最近の「憲法に関する世論調査」では、憲法九条を「改正しない方がよい」が「改正する方がよい」を大きく上回っています。国民の意志は明白です。

にもかかわらず安倍首相は民意が「改憲について論議すべき」という意志を表明したなどと強弁し、自らの自民党総裁任期中の改憲実現に向けてなりふりかまわぬ暴走を続けています。

安倍首相や改憲右派勢力から相次いでいるのは、新型コロナウイルスの感染拡大を口実に、憲法に緊急事態条項を盛り込む改憲論です。このような動きはコロナ危機を最大限利用し、思い通りに進んでいない改憲への突破口にしようという姑息な意図によるものです。

コロナで国民が苦しめられているのは、憲法に緊急事態条項がないからではなく安倍政権が感染防止のための有効な対策をとらないもとで市中感染が広がったことや補償のない休業要請など、安倍政権の失政が引き起こしたもので、その責任は極めて重大です。

そもそも緊急事態条項は、時の政権に強大な権限を集中し、人権制限も可能にする危険極まりないものです。日本では人権抑圧に使われた戦前への反省から、現憲法に盛り込まれませんでした。

憲法の尊重擁護義務がある首相が改憲の旗を振ること自体、憲法破壊です。コロナ危機まで口実にする安倍政権の危険な策動を断固としてはねのけましょう。